

これからの時代におけるライフプランニング教育 —高校生への意識調査をふまえた家庭科教材の検討—

松本 歩子・両頭 早希^{*}・片岡 愛^{**}・延原 理恵

Life Planning Education in an Era of Growing Diversity : Implications for Developing Home Economics Teaching Materials Based on a Survey of High School Students' Attitudes

Ayuko MATSUMOTO, Saki RYOTO^{*}, Chika KATAOKA^{**} and Rie NOBUHARA

Accepted June 18, 2025

抄録：本研究は、高校生のライフプラン意識と将来不安の関連を明らかにし、家庭科におけるライフプランニング教育の教材開発に資する知見を得ることを目的とした。2024年に2校の高校2年生310名を対象にWebアンケートを実施した。結婚・育児・老後への不安は進路希望や価値観と有意に関連し、特にキャリア志向や地元志向、育児による就労中断や結婚相手に経済的安定を求める生徒に顕著であった。男子では結婚や子どもをもたない選択をする者の老後不安が有意に高かった。さらに、本調査は生徒に自己の将来像を内省的に考察させる効果もあり、教育実践での教材としての有効性が示された。

索引語：家庭科教育、ライフプランニング教育、生活設計、高等学校

Abstract: This study examined the relations between high school students' life planning awareness and anticipatory anxieties to inform the development of home economics teaching materials. A web-based survey was conducted in 2024 with 310 second-year students from two high schools using a questionnaire designed by the authors. Anxieties about marriage, parenting, and old age were significantly related to students' career intentions and values. Higher anxiety levels appeared among those with career or local orientation, expecting work interruptions for childcare, or valuing financial stability in a partner. Male students who did not intend to marry or have children reported especially high anxiety about old age. The survey also prompted students to reflect on their futures. The study revealed the utility of the questionnaire as an educational tool.

Key Words: home economics education, life planning education, life plan, senior high school

^{*} 大阪府立長吉高等学校

^{**} 京都教育大学附属高等学校

1. はじめに

近年、少子高齢化の進行、非正規雇用の拡大、デジタル社会の急速な発展などにより、社会の構造や価値観は大きく変化しており、個人の生き方や働き方、家庭のあり方も多様化している。さらに「人生 100 年時代」と称されるように平均寿命が延びる中、長期的な視野で人生を設計する力の重要性が高まっている。こうした背景のもと、若者が自らの人生を主体的に選択・構築していく力を育成するためのライフプランニング教育の必要性が一層増している。

高等学校家庭科においては、1978 年改訂の学習指導要領で「生活設計」が導入されて以来、ライフプランに関する教育が継続的に行われてきた（大塚・片田江，2000）。現行の 2018 年改訂では、「多様な生き方の理解」や「情報の活用による意思決定」、「将来を見通した生活設計の工夫」などが重視され、従来は単元のまとめとして扱われていた「生涯の生活設計」が導入段階にも位置づけられるなど、内容の充実が図られている。これにより、各学習領域を通じて、生徒が自己の将来を多角的に捉え、生涯を見通した意思決定力を育成することが求められている。すなわち、知識の習得を主とした「ライフプラン教育」から、主体的に人生設計力を育成する「ライフプランニング教育」へと、教育の焦点は移行しつつある。

また、文部科学省は、2016 年に策定された「ニッポン一億総活躍プラン」において「ライフプランニングに関する教育の支援の推進」を明記し、「ライフプランニング支援推進委員会」を設置。2018 年にはキャリア形成支援教材『高校生のライフプランニング』を作成し、家庭科や総合的な学習の時間などでの活用が位置付けられた。さらに、2019 年には広島県教育委員会が「ライフプランニング教育プログラム」を開発し、実証・普及の取り組みをすすめているものの、家庭科の授業における実践事例は依然として限られているのが現状である。

家庭科における授業実践としては、「生活設計」を人生すごろく形式で学ばせる教材の有効性が報告されており、職業観・恋愛観・結婚観・家族観といった意識形成に効果があるとされている（齋藤ら，1999；岡村ら，1999；上野ら，2002）。しかし、これらは 20 年以上前の研究であり、現代社会の変化や価値観の多様性を十分に反映しているとは言いがたい。近年では、消費者問題や金銭管理を扱う人生すごろく教材（仲田，2023）など、現代的課題を取り入れた実践も展開されているが、多様なライフコースや生き方を柔軟に考察できる教材は未だ乏しいのが現状である。

以上の問題意識を踏まえ、本研究では、高校生を対象にライフプランおよび将来に対する不安感に関する意識調査を行い、現代の高校生が抱える課題や特性を明らかにすることを目的とする。その結果を踏まえて、家庭科におけるライフプランニング教育の実効性を高めるための教材の在り方を検討する。

2. 方法

家庭基礎を履修する共学・普通科高等学校 2 校（以下、A 校・B 校）の 2 年生を対象に、ライフプランに関する意識および将来不安について調査を行った。2024 年 7 月に A 校、同年 12 月に B 校にて、Google フォームを用いた Web アンケートを実施した。調査内容、匿名性の確保、

データの研究利用目的を説明し、同意を得た上で実施した。なお、A校は4年制大学進学者が大半を占める進学校、B校は4年制大学と短大・専門学校進学希望者が各40%前後、就職希望者も一定数いる学校である。

有効回答数はA校141名（男子61名、女子78名、その他2名）、B校169名（男子87名、女子74名、その他8名）、計310名であった。統計解析にはIBM SPSS Statistics 30.0.0.0（試用版）を用いた。

3. 結果と考察

(1) 高校生のライフプランに関する意識

「人生において大切にしたいこと」「仕事と生活」「結婚」「育児」「老後」について高校生の意識を把握し、性別¹⁾および学校間の比較を行った。以下にその結果を示す。

1) 人生において大切にしたいこと

日本財団『18歳意識調査』第52回²⁾の調査項目を参考に、「人生で大切にしたいこと」を上位3つ選ぶ設問を設定した（表1）。3項目を超えて回答した46名は集計から除外した。

最も多かったのは「家族」（78.0%）で、先行研究（59.7%）を上回り、特に女子で有意に高かつ

表1 人生において大切にしたいこと（上位3つ）

（上段：人数、下段：割合）

項目	全体 (n=264)	性別				有意 確率	効果 量	学校			
		男 (n=129)	女 (n=126)	他 (n=9)				A校 (n=117)	B校 (n=147)	有意 確率	効果 量
家族	206	95	106	5				88	118		
	78.0%	73.6%	84.1%	55.6%	0.030*	0.161		75.2%	80.3%	0.370	0.061
調整済み残差		-1.7	2.3	-1.7				-1	1		
友達	188	96	86	6	0.567	0.070		77	111	0.101	0.106
	71.2%	74.4%	68.3%	66.7%				65.80%	75.50%		
自分の好きなこと	155	78	69	8	0.111	0.128		73	82	0.315	-0.067
	58.7%	60.5%	54.8%	88.9%				62.40%	55.80%		
心身の健康	89	37	48	4	0.209	0.107		35	54	0.295	0.072
	33.7%	28.7%	38.1%	44.4%				29.90%	36.70%		
恋愛	55	29	25	1	0.698	0.055		19	36	0.127	0.101
	20.8%	22.5%	19.8%	11.1%				16.20%	24.50%		
仕事・スキルアップ	43	17	24	2	0.466	0.084		19	24	1.000	0.001
	16.3%	13.2%	19.0%	22.2%				16.20%	16.30%		
資産の形成	35	22	12	1	0.228	0.110		23	12	0.010*	-0.168
	13.3%	17.1%	9.5%	11.1%				19.70%	8.20%		
調整済み残差		1.8	-1.7	-0.2				2.7	-2.7		
名誉・社会的地位	12	9	3	0	0.164	0.116		10	2	0.007**	-0.171
	4.5%	7.0%	2.4%	0.0%				8.50%	1.40%		
調整済み残差		1.9	-1.6	-0.7				2.8	-2.8		
社会への貢献	7	4	3	0	1.000	0.038		5	2	0.247	-0.090
	2.7%	3.1%	2.4%	0.0%				4.30%	1.40%		

χ^2 検定または Fisher-Freeman-Halton の正確確率検定、*p<0.05、**p<0.01

た ($p=0.03$)。「友達」(71.2%) も高く、身近な人間関係を重視する傾向がみられた。

一方、「資産の形成」($p=0.01$) や「名誉・社会的地位」($p=0.007$) は全体として選択率が低かったが、A 校ではこれらの項目が有意に高く、学校環境による価値観の違いが示唆された。

2) 仕事と生活について

職業選択に関する意識は、独立行政法人国立青少年教育支援機構『高校生の進路と職業意識に関する調査—日本・米国・中国・韓国の比較—』(2022)³⁾ を参考に 6 項目を設定し、4 件法で回答を求めた。先行研究で「とてもそう思う」が 23.3%であった「よりよい職場があれば積極的に転職したい」は、本調査では 45.8%と最も高い割合を示し、転職に前向きな意識がうかがえた。

表 2 職業選択に関する意識

(各群の平均順位)

項目	全体(n=310)		性別				学校別			
	平均	標準偏差	男 n=148	女 n=152	他 n=10	有意確率	A 校 n=141	B 校 n=169	有意確率	効果量
よりよい職場に積極的に転職したほうがよい	3.35	0.679	157.2	154.0	153.4	0.942	150.6	159.6	0.331	/
仕事よりも趣味や自由な時間を大切にしたい	3.26	0.727	175.4	136.9	144.1	<0.001	149.6	160.4	0.248	/
やりたい仕事であれば、勤務地は問わない	2.88	0.960	157.7	156.8	103.9	0.153	172.4	141.4	0.001	-0.18
地元で仕事や生活をしたい	2.53	0.857	146.8	162.5	177.6	0.185	140.8	167.7	0.005	-0.16
自分の会社や店を作りたい	2.21	1.053	174.5	138.3	136.2	0.001	144.7	164.5	0.044	-0.11
望む仕事につけなくても我慢して働くべきだ	2.10	0.903	164.6	146.3	159.9	0.172	154.4	156.4	0.841	/

性別は Kruskal-Wallis 検定、Bonferroni の補正による多重比較、学校別は Mann-Whitney u 検定、* $p<0.05$ 、

** $p<0.01$

さらに、「まったくそう思わない」を 1 点、「とてもそう思う」を 4 点として得点化し、Kruskal-Wallis 検定または Mann-Whitney の U 検定により分析を行った(表 2)。その結果、「仕事よりも趣味や自由な時間を大切にしたい」($p<0.001$) および「自分の会社や店をつくりたい」($p=0.001$) は男子で有意に高く、「やりたい仕事であれば勤務地は問わない」($p=0.001$) は A 校、「地元で仕事や生活をしたい」($p=0.005$) および「自分の会社や店をつくりたい」($p=0.044$) は B 校でそれぞれ有意に高かった。これらの結果から、性別や進路傾向に基づく職業観の違いが読み取れた。

次に、仕事の継続に関する意識について、NHK『中学生・高校生の生活と意識調査 2022』⁴⁾ を参考に設問を設定した。「結婚して子どもができて仕事が続けた方がよい」と回答した割合は 64.8%で、先行研究の 40.8%を大きく上回った。一方、「結婚して子どもができたなら仕事をやめたほうがよいが、子どもが大きくなったらまた仕事をした方がよい」とする回答は 26.8%で、先行研究⁴⁾ の 49.1%よりも低かった。これにより、調査対象校の生徒には、出産後の就労継続を重視する傾向が強いことが明らかとなった。

また、性別による分析(表 3)では、「結婚して子どもができて仕事をつづけたほうが良い」は男子、「結婚して子どもができたなら仕事をやめたほうがよいが、子どもが大きくなったらまた

表 3 仕事の継続について

(上段：人数（割合）、下段：調整済み残差)

項目	全体 (n=310)	性別			学校別	
		男 (n=148)	女 (n=152)	他 (n=9)	A 校 (n=141)	B 校 (n=169)
結婚したら仕事をやめたほうが良い	5 (1.6%)	4 (2.7%)	1 (0.7%)	0 (0.0%)	3 (2.1%)	2 (1.2%)
		1.5	-1.3	-0.4	0.7	-0.7
結婚して子どもができれば仕事をやめたほうが良い	21 (6.8%)	9 (6.1%)	12 (7.9%)	0 (0.0%)	11 (7.8%)	10 (5.9%)
		-0.5	0.8	-0.9	0.7	-0.7
子どもができれば仕事をやめ子どもが大きくなったら仕事をしたほうが良い	83 (26.8%)	10 (6.8%)	70 (46.1%)	3 (30.0%)	42 (29.8%)	41 (24.3%)
		-7.6	7.5	0.2	1.1	-1.1
結婚して子どもができて仕事をつづけたほうが良い	201 (64.8%)	125 (84.5%)	69 (45.4%)	7 (70.0%)	85 (60.3%)	116 (68.6%)
		6.9	-7	0.3	-1.5	1.5
		F=68.849, $p<0.001^{**}$, Cramer's $V=0.322$			F=2.63, $p=0.463$, Cramer's $V=0.09$	

Fisher-Freeman-Halton の正確確率検定、* $p<0.05$ 、** $p<0.01$

仕事をした方がよい」は女子で有意に高く ($p<0.001$)、性別による職業継続意識の差異が依然として顕在であることが確認された。

3) 結婚について

内閣府『平成 29 年 子ども・若者の現状と意識に関する調査』⁵⁾を参考に、「結婚は何歳でしたいと思うか」を尋ね、結果を比較した。先行研究⁵⁾では 20 代後半までに結婚したいとする回答が 56.7%であったのに対し、本調査では 79.0%と高く、調査対象校の高校生は、より早期の結婚を志向する傾向がみられた。また、「結婚するつもりがない」は 13.5%で、先行研究 (20.5%)を下回った。

表 4 に示すとおり、性別による分析では、「20 代前半」での結婚希望は女子に有意に多く ($p<0.05$)、「結婚するつもりがない」は女子で有意に少なかった。一方、性別を「その他」と回答した生徒においては、「結婚するつもりがない」が有意に高かった ($p=0.041$)。さらに、学校別の比較では、「30 代前半」を希望する回答は A 校で、「20 代前半」は B 校で有意に高く、進

表 4 結婚したい年齢・意向

(上段：人数（割合）、下段：調整済み残差)

	全体 (n=310)	性別				学校別		
		男(n=148)	女(n=152)	他(n=9)		A 校(n=141)	B 校(n=169)	
高校卒業時	2 (0.6%)	1 (0.7%)	1 (0.7%)	0 (0.0%)	F 18.01	0 (0.0%)	2 (1.2%)	F 26.817
		0.1	0.0	-0.3		-1.3	1.3	
20 代前半	76 (24.5%)	29 (19.6%)	45 (29.6%)	2 (20.0%)		20 (14.2%)	56 (33.1%)	
		-1.9	2.0	-0.3	p 0.041*	-3.9	3.9	p <0.001**
20 代後半	167 (53.9%)	85 (57.4%)	79 (52.0%)	3 (30.0%)		82 (58.2%)	85 (50.3%)	
		1.2	-0.7	-1.5		1.4	-1.4	
30 代前半	22 (7.1%)	10 (6.8%)	12 (7.9%)	0 (0.0%)	Cramer's V 0.175	18 (12.8%)	4 (2.4%)	Cramer's V 0.294
		-0.2	0.5	-0.9		3.6	-3.6	
30 代後半	1 (0.3%)	0 (0.0%)	1 (0.7%)	0 (0.0%)		0 (0.0%)	1 (0.6%)	
		-1.0	1.0	-0.2		-0.9	0.9	
結婚するつもりはない	42 (13.5%)	23 (15.5%)	14 (9.2%)	5 (50.0%)		21 (14.9%)	21 (12.4%)	
		1.0	-2.2	3.4		0.6	-0.6	

Fisher-Freeman-Halton の正確確率検定、* $p<0.05$ 、** $p<0.01$

路傾向の異なる学校間における結婚観の違いも確認された。

さらに、「この人と共に生きたいという決め手になるもの」について、内閣府委託調査⁶⁾の調査項目を参考に設問を構成し、上位5項目を選択させた(表5)。5項目以上を選択した29名については、集計上の整合性を保つため除外した。全体では、「一緒にいて落ち着ける・気を遣わ

表5 この人と共に生きたいという決め手(上位5つ)

(上段:人数、下段:割合)

項目	全体 n=281	性別				有意 確率	効果量	学校別			
		男 n=138	女 n=134	他 n=9				A校 n=126	B校 n=155	有意 確率	効果量
一緒にいて落ち着ける・気を遣わない	228	122	99	7				101	127		
	81.8%	88.4%	73.9%	77.8%	0.010**	0.183		80.2%	81.90%	0.410	0.023
	調整済み残差	3.1	-3.0	-0.3				-0.4	0.4		
一緒にいて楽しい	212	117	90	5				104	108		
	75.4%	84.8%	67.2%	55.6%	0.002**	0.218		82.5%	69.70%	0.009**	-0.149
	調整済み残差	3.6	-3.1	-1.4				2.5	-2.5		
価値観が近い	182	91	87	4				79	103		
	64.8%	65.9%	64.9%	44.4%	0.454	0.078		62.7%	66.5%	0.298	0.039
	調整済み残差	3.6	-3.1	-1.4				2.5	-2.5		
家事力・家事分担できる	130	62	63	5				53	77		
	46.3%	44.9%	47.0%	55.6%	0.837	0.040		42.1%	49.70%	0.124	0.076
	調整済み残差	3.6	-3.1	-1.4				2.5	-2.5		
恋愛感情がある	95	59	33	3				43	52		
	33.8%	42.8%	24.6%	33.3%	0.006**	0.188		34.10%	33.50%	0.509	-0.006
	調整済み残差	3.1	-3.1	0				0.1	-0.1		
容姿・ルックスに好感が持てる	83	48	34	1				41	42		
	29.5%	34.8%	25.4%	11.1%	0.112	0.125		32.5%	27.10%	0.358	-0.059
	調整済み残差	3.1	-3.1	0				0.1	-0.1		
金銭感覚が近い	80	40	39	1				32	48		
	28.5%	29.0%	29.1%	11.1%	0.529	0.070		25.4%	31.00%	0.353	0.061
	調整済み残差	3.1	-3.1	0				0.1	-0.1		
仕事への理解がある	77	40	35	2				38	39		
	27.4%	29.0%	26.1%	22.2%	0.802	0.038		30.2%	25.20%	0.212	-0.056
	調整済み残差	3.1	-3.1	0				0.1	-0.1		
満足いく経済力・年収	63	10	49	4				30	33		
	22.4%	7.2%	36.6%	44.4%	<0.001**	0.359		23.8%	21.30%	0.667	-0.030
	調整済み残差	-6.0	5.4	1.6				0.5	-0.5		
親兄弟・親族と上手く付き合う	48	16	26	6				17	31		
	17.1%	11.6%	19.4%	66.7%	<0.001**	0.260		13.5%	20.00%	0.156	0.086
	調整済み残差	-2.4	1.0	4.0				-1.4	1.4		
子ども好きである	48	16	30	2				19	29		
	17.1%	11.6%	22.4%	22.2%	0.048*	0.143		15.1%	18.70%	0.432	0.048
	調整済み残差	-2.4	2.3	0.4				-0.8	0.8		
年齢	31	20	9	2				12	19		
	11.0%	14.5%	6.7%	22.2%	0.063	0.138		9.5%	12.30%	0.567	0.043
	調整済み残差	3.1	-3.1	0				0.1	-0.1		
初婚である	23	8	15	0				9	14		
	8.2%	5.8%	11.2%	0.0%	0.166	0.111		7.1%	9.00%	0.664	0.034
	調整済み残差	3.1	-3.1	0				0.1	-0.1		
正規雇用である	12	1	11	0				6	6		
	4.3%	0.7%	8.2%	0.0%	0.011*	0.186		4.8%	3.90%	0.468	-0.022
	調整済み残差	-2.9	3.1	-0.6				0.4	-0.4		
既に子どもがいないこと	11	7	3	1				6	5		
	3.9%	5.1%	2.2%	11.1%	0.223	0.099		4.8%	3.20%	0.549	-0.039
	調整済み残差	3.1	-3.1	0				0.1	-0.1		
学歴	11	4	7	0				7	4		
	3.9%	2.9%	5.2%	0.0%	0.498	0.069		5.6%	2.60%	0.229	-0.076
	調整済み残差	3.1	-3.1	0				0.1	-0.1		
家柄	10	3	7	0				5	5		
	3.6%	2.2%	5.2%	0.0%	0.434	0.088		4.0%	3.20%	0.757	-0.020
	調整済み残差	3.1	-3.1	0				0.1	-0.1		

χ^2 検定または Fisher-Freeman-Halton の正確確率検定、* $p<0.05$ 、** $p<0.01$

ない」(78.4%)と「一緒にいて楽しい」(73.2%)が突出して高く、対人関係の快適さが重視されていた。これらはいずれも男子で有意に高く ($p=0.010$ 、 $p=0.002$)、「一緒にいて楽しい」はA校でも有意に高かった ($p=0.009$)。また、「恋愛感情がある」は男子に多く、「満足いく経済力・年収」「子どもが好きである」「正規雇用である」は女子に多く見られた ($p<0.001$ 、 $p=0.048$ 、 $p=0.011$)。さらに、「親兄弟・親族とうまく付き合う」は性別「その他」の生徒で有意に高かった ($p<0.001$)。

これらの結果から、高校生が「共に生きたい」と感じる相手の要素として重視するのは、経済力などの条件よりも、日常的な関係性の心地よさであることがうかがえる。また、女子は将来の生活や育児を視野に入れた現実的要素を、男子は感情的なつながりを重視する傾向が見られた。性別「その他」による回答には、家族関係を重視する特徴があり、性別認識の多様性が価値観の違いとして表出している可能性が示唆された。

次に、理想とする家事分担について、最も考えに近いものを1つ選択する形式で調査を行った(表6)。ただし、WEBフォームの不備により「すべて自分がする」の選択肢が欠けていたため、自由記述で該当の意思を示した2名については当該項目に割り当てた。その結果、全体の75.8%が「自分もパートナーも同じくらいする」と回答し、家事の平等分担を志向する傾向が強く見られた。一方で、男子は「パートナーが中心で自分が手伝う」を選ぶ傾向が有意に高く、「自分が中心でパートナーが手伝う」は有意に低かった ($p<0.001$)。性別役割意識が依然として残存していることが示される結果である。

なお、「すべてパートナーがする」と回答した者はいなかった。

表6 理想とする家事分担

(上段：人数(割合)、下段：調整済み残差)

	全体 (n=310)	性別				学校別		
		男 (n=148)	女 (n=152)	他 (n=9)		A校 (n=141)	B校 (n=169)	F
すべて自分がする	2 (0.6%)	1(0.7%)	1(0.7%)	0(0.0%)	F 20.59	1(0.7%)	1(0.6%)	0.619
		0.1	0	-0.3		0.1	-0.1	
自分が中心でパートナーが手伝う	45 (14.5%)	15(10.1%)	28(18.4%)	2(20.0%)	p <0.001**	19(13.5%)	26(15.4%)	p 0.925
		-2.1	1.9	0.5		-0.5	0.5	
自分もパートナーも同じくらいする	235 (75.8%)	109(73.6%)	119(78.3%)	7(70.0%)	Cramer's V	109(77.3%)	126(74.6%)	Cramer's V
		-0.8	1	-0.4		0.6	-0.6	
パートナーが中心で、自分が手伝う	28 (9.0%)	23(15.5%)	4(2.6%)	1(10.0%)	0.17	12(8.5%)	16(9.5%)	0.034
		3.8	-3.9	0.1		-0.3	0.3	
すべてパートナーがする	0(0.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)		0(0.0%)	0(0.0%)	

Fisher-Freeman-Halton の正確確率検定、* $p<0.05$ 、** $p<0.01$

続いて、離婚に対する意識について、内閣府『国民生活選好度調査』(2005)⁷⁾を参考に設問を構成し、結果を表7に示した。「問題のある結婚生活なら早く解消した方がよい」と回答した者が59.8%と最も多く、「自分の生きる力を大切にすることになったことの反映である」を含む離婚肯定派は71.7%にのぼった。一方、「子どもが犠牲になる可能性があり望ましくない」などの否定的見解を持つ離婚否定派は26.5%であった。20年前の先行研究⁷⁾では離婚肯定派が41.4%、否定派が46.4%であったことと比較すると、現代の高校生はより柔軟で個人の選択を尊重する傾向が強まっていると考えられる。性別および学校間での有意差は確認されなかった。

表 7 離婚についての考え

(上段：人数、下段：割合)

		全体 (n=310)	性別			学校別			
			男 (n=148)	女 (n=152)	他 (n=10)	A 校 (n=141)	B 校 (n=169)		
肯定派	問題のある結婚生活なら早く解消した方が良い	171	76	88	7	F 7.661	85	86	F 8.271
		59.8%	51.4%	57.9%	70.0%		60.3%	50.9%	
	自分の生きる力を大切にするようになったことの反映である	34	16	17	1		17	17	
		11.9%	10.8%	11.2%	10.0%		12.1%	10.1%	
中立	社会における離婚への抵抗感が薄れておりやむを得ない	5	3	2	0	p 0.782	4	1	p 0.132
		1.7%	2.0%	1.3%	0.0%		2.8%	0.6%	
否定派	家庭のきずなが希薄になったことであり、望ましくない	7	4	3	0	Cramer's V 0.109	3	4	Cramer's V 0.172
		2.4%	2.7%	2.0%	0.0%		2.1%	2.4%	
	子どもが犠牲になる可能性があり望ましくない	60	30	29	1		21	39	
		21.0%	20.3%	19.1%	10.0%		14.9%	23.1%	
	一旦結婚したのなら最後まで努力して添い遂げるべきである	9	3	6	0		2	7	
		3.1%	2.0%	3.9%	0.0%		1.4%	4.1%	
	わからない・その他	24	16	7	1	9	15		
		7.7%	1.9%	4.6%	10.0%	6.4%	8.9%		

Fisher-Freeman-Halton の正確確率検定、*p<0.05、**p<0.01

4) 育児について

「何人の子どもが欲しいか」について選択肢より回答を得た結果（表 8）、「2 人」が 46.8%と最も多く、次いで「3 人」（19.0%）が続いた。「欲しくない」は 13.5%であり、「5 人以上」を選択した者はいなかった。性別および学校別による有意差は認められなかった。

また、「最初の子どもをもちたい年齢」について（表 9）、内閣府『平成 29 年 子ども・若者の現状と意識に関する調査』⁵⁾を参照して設問を構成し、結果の比較を行った。20 代後半までに子どもをもちたいとする回答は先行研究⁵⁾が 46.7%に対し、本調査では 59.7%と高値を示した。一方、30 代前半を選んだ割合は 21.9%で、先行研究の 31.5%を下回った。「子どもをもつつもりはない」は 16.2%と、先行研究の 16.1%とほぼ同等であった。

性別による差は見られなかったが、学校別には違いがあり、「30 代前半」を選んだ生徒は A 校で、「20 代前半」を選んだ生徒は B 校で有意に多く、進路傾向等により子育て時期の意識に差が生じていることがうかがえた。これは前掲の「結婚したい年齢・意向」（表 4）の傾向とも

表 8 欲しい子どもの数

(人数 (割合))

	全体 (n=310)	性別			学校別		
		男(n=148)	女(n=152)	他(n=9)	A校(n=141)	B校(n=169)	
欲しくない	42(13.5%)	16(10.8%)	23(15.1%)	3(30.0%)	24(17.0%)	18(10.7%)	F 5.319
1人	18(5.8%)	8(5.4%)	10(6.6%)	0(0.0%)	8(5.7%)	10(5.9%)	p 0.385 Cramer's V 0.131
2人	145(46.8%)	76(51.4%)	67(44.1%)	2(20.0%)	60(42.6%)	85(50.3%)	
3人	59(19.0%)	25(16.9%)	33(21.7%)	1(10.0%)	24(17.0%)	35(20.7%)	
4人	2(0.6%)	1(0.7%)	0(0.0%)	1(10.0%)	1(0.7%)	1(0.6%)	
わからない	44(14.2%)	22(14.9%)	19(12.5%)	3(30.0%)	24(17.0%)	20(11.8%)	

Fisher-Freeman-Halton の正確確率検定、*p<0.05、**p<0.01

表 9 最初の子どもをもちたい年齢・意向

(上段：人数（割合）、下段：調整済み残差)

	全体 (n=310)	性別				学校別		
		男(n=148)	女(n=152)	他(n=9)		A校(n=141)	B校(n=169)	
高校卒業時	1 (0.3%)	1 (0.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	F 16.920	0 (0.0%)	1 (0.6%)	F 38.058
		1	-1	-0.2		-0.9	0.9	
20代前半	43 (13.9%)	15 (10.1%)	27 (17.8%)	1 (10.0%)	p 0.168	6 (4.3%)	37 (21.9%)	p <0.001**
		-1.8	1.9	-0.4		-4.5	4.5	
20代後半	141 (45.5%)	70 (47.3%)	68 (44.7%)	3 (30.0%)	Cramer's V 0.159	57 (40.4%)	84 (49.7%)	Cramer's V 0.343
		0.6	-0.3	-1		-1.6	1.6	
30代前半	68 (21.9%)	37 (25.0%)	30 (19.7%)	1 (10.0%)		46 (32.6%)	22 (13.0%)	
		1.2	-0.9	-0.9		4.2	-4.2	
30代後半	4 (1.3%)	1 (0.7%)	3 (2.0%)	0 (0.0%)		2 (1.4%)	2 (1.2%)	
		-0.9	1	-0.4		0.2	-0.2	
40代以上	1 (0.3%)	0 (0.0%)	1 (0.7%)	0 (0.0%)		1 (0.7%)	0 (0.0%)	
		-1	1	-0.2		1.1	-1.1	
子をもつつ もりはない	52 (16.8%)	24 (16.2%)	23 (15.1%)	5 (50.0%)		29 (20.6%)	23 (13.6%)	
		-0.3	-0.8	2.9		1.6	-1.6	

Fisher-Freeman-Halton の正確確率検定、*p<0.05、**p<0.01

表 10 理想とする育児分担

(上段：人数（割合）、下段：調整済み残差)

	全体 (n=308)	性別				学校別		
		男(n=146)	女(n=152)	他(n=10)		A校(n=139)	B校(n=169)	
すべて自分がする	3 (1.0%)	3 (2.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	F 27.113	0 (0.0%)	3 (1.8%)	F 2.895
		1.8	-1.7	-0.3		-1.6	1.6	
自分が中心で パートナーが手伝う	58 (18.8%)	16 (11.0%)	41 (27.0%)	1 (10.0%)	p <0.001**	26 (18.7%)	32 (18.9%)	p 0.423
		-3.4	3.6	-0.7		-0.1	0.1	
自分もパートナーも 同じくらいする	221 (71.8%)	106 (72.6%)	107 (70.4%)	8 (80.0%)	Cramer's V 0.206	99 (71.2%)	122 (72.2%)	Cramer's V 0.103
		0.3	-0.5	0.6		-0.2	0.2	
パートナーが中心で 自分が手伝う	26 (8.4%)	21 (14.4%)	4 (2.6%)	1 (10.0%)		14 (10.1%)	12 (7.1%)	
		3.6	-3.6	0.2		0.9	-0.9	
すべてパートナーがする	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)		0 (0.0%)	0 (0.0%)	

Fisher-Freeman-Halton の正確確率検定、*p<0.05、**p<0.01

一致していた。

さらに、理想とする育児分担について1項目を選ばせたところ（表10）、全体の71.8%が「自分もパートナーも同じくらいする」と回答し、平等分担志向が多数を占めた。一方で性別差が顕著であり、男子は「パートナーが中心で自分が手伝う」を選ぶ傾向が女子より有意に高く、「自分が中心でパートナーが手伝う」は有意に低かった（ $p<0.001$ ）。この結果は、育児における平等意識が広まりつつある一方で、性別役割分業の認識が依然として残存していることを示している。なお、「すべて自分がする」を選んだ者は3名（1.1%）、「すべてパートナーがする」を選んだ者はいなかった。

5) 老後について

老後に関する設問については、高校生にとって具体的にイメージしにくいと考え、「親が高齢になった場合の住まい」に関する意識を尋ねた。その結果（表11）、最も多かった回答は「親と近居（車・電車で1時間以内）」（70.6%）であり、「親と遠居（車・電車で1時間以上）」および「親と同居または隣居」はほぼ同程度の割合であった。性別による有意差は認められなかつ

たが、学校別では「親と遠居」を選択した割合がA校で有意に高かった。

この結果から、高校生の多くは、親と一定の距離を保ちつつも関係を維持する「近居」を望む傾向がうかがえた。一方、A校における「遠居」志向の高さは、地元離脱を前提とした進路志向や地域的背景の影響が関係している可能性がある。

表 11 親が高齢になった場合の住まいについての考え

(上段：人数（割合）、下段：調整済み残差)

	全体 (n=310)	性別			F	学校別		
		男(n=148)	女(n=152)	他(n=10)		A校(n=141)	B校(n=169)	F
親と同居または隣居	43 (13.9%)	22 (14.9%)	18 (11.8%)	3 (30.0%)	5.083	15 (10.6%)	28 (16.6%)	7.794
		0.5	-1	1.5	p	-1.5	1.5	p
親と近居（車・電車で1時間以内）	219 (70.6%)	100 (67.6%)	114 (75.0%)	5 (50.0%)	0.245	96 (68.1%)	123 (72.8%)	0.021*
		-1.1	1.7	-1.5	Cramer's	-0.9	0.9	V
親と遠居（車・電車で1時間以上）	48 (15.5%)	26 (17.6%)	20 (13.2%)	2 (20.0%)	0.087	30 (21.3%)	18 (10.7%)	0.159
		1	-1.1	0.4	V	2.6	-2.6	

Fisher-Freeman-Halton の正確確率検定、* $p<0.05$ 、** $p<0.01$

(2) 高校生の将来に対する不安感

将来に対する不安感については、公益財団法人消費者教育支援センター・生命保険文化センター（2022）⁸⁾ の設問項目を参考に、15項目に対して「不安」から「不安ではない」までの4件法で回答を求めた。その結果（図1）、すべての項目で「不安」または「どちらかといえば不安」と回答した割合が6割を超えており、高校生が将来に対して広範な不安を抱いていることが明らかとなった。

なかでも、「自分や身近な人の病気」「景気や社会情勢」「身近な人の死」「自然災害」など、自己の努力では対処が難しい事象に対して強い不安が示された。一方、「結婚」や「育児」など、比較的自己選択の余地があると考えられる項目では、不安の割合が相対的に低かった。

続いて、「不安ではない」を1点、「不安」を4点として得点化を行い、Kruskal-Wallis 検定

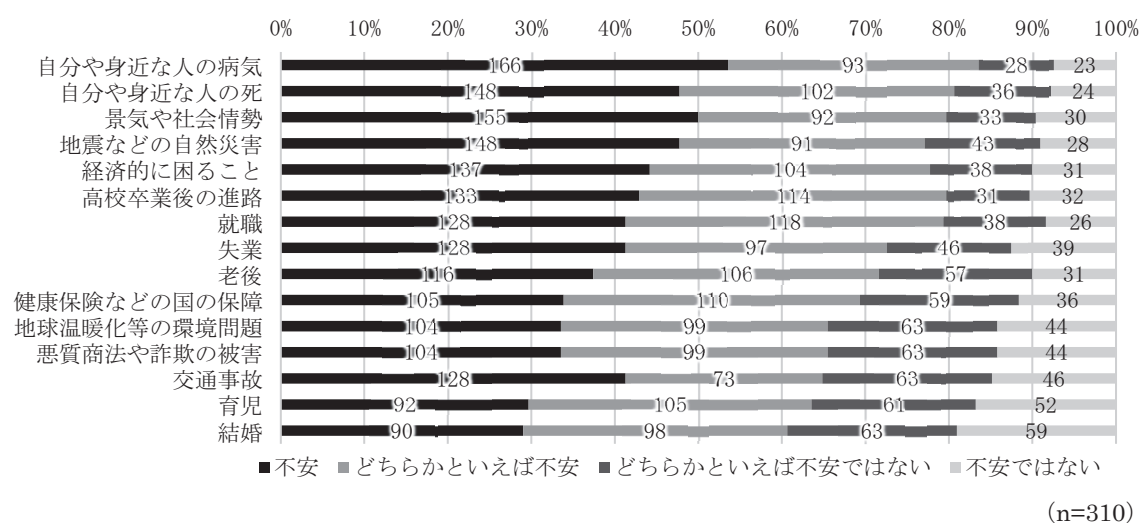


図 1 将来に対する不安

及び Mann-Whitney の U 検定により群間比較を行った（表 12）。その結果、「自分や身近な人の病気」（ $p=0.003$ ）、「景気や社会情勢（戦争・テロ・感染症等）」（ $p=0.003$ ）、「地震などの自然災害」（ $p=0.032$ ）、「健康保険などの国の保障」（ $p=0.018$ ）については、女子の得点が男子よりも有意に高く、さらに「自分や身近な人の死」（ $p=0.005$ ）、「高校卒業後の進路」（ $p=0.035$ ）、「老後」（ $p=0.027$ ）、「地球温暖化等の環境問題」（ $p=0.018$ ）、「悪質商法や詐欺の被害」（ $p=0.020$ ）においても、女子が男子および性別「他」の生徒より有意に高い結果を示した。これにより、女子は将来に対して全般的に不安感が強い傾向があることが確認された。

また、学校別では「自分や身近な人の病気」（ $p=0.042$ ）、「自分や身近な人の死」（ $p=0.006$ ）、「経済的に困ること」（ $p=0.005$ ）、「健康保険などの国の保障」（ $p=0.034$ ）について、A 校が B 校よりも有意に高く、進学志向が強い A 校において将来に対する不安感が相対的に強い傾向が認められた。

表 12 将来に対する不安

（各群の平均順位）

	全体(n=310)		性別				学校別		
	平均	標準偏差	男 n=148	女 n=152	他 n=10	有意確率	A 校 n=141	B 校 n=169	有意確率
自分や身近な人の病気	3.30	0.915	138.97	169.98	180.05	0.003**	165.73	146.96	0.042*
自分や身近な人の死	3.21	0.929	145.35	169.01	100.30	0.005**	169.53	143.8	0.006**
景気や社会情勢	3.20	0.978	139.05	170.09	177.15	0.003**	146.72	162.83	0.089
地震などの自然災害	3.16	0.978	143.14	168.14	146.40	0.032*	161.25	150.7	0.267
経済的に困ること	3.12	0.976	148.15	163.48	143.00	0.253	170.15	143.28	0.005**
高校卒業後の進路	3.12	0.964	147.10	166.47	113.05	0.035*	158	153.41	0.631
就職	3.12	0.927	148.14	164.39	129.30	0.146	155.64	155.38	0.980
失業	3.01	1.033	149.06	162.20	148.90	0.394	159.78	151.93	0.419
老後	2.99	0.980	152.32	162.88	90.50	0.027*	152.95	157.63	0.629
地球温暖化等の環境問題	2.95	1.007	146.64	167.41	105.55	0.018*	155.14	155.8	0.947
健康保険などの国の保障	2.92	0.995	144.02	168.92	121.50	0.018*	166.73	146.13	0.034*
交通事故	2.91	1.098	151.61	161.69	119.00	0.230	159.9	151.83	0.407
悪質商法や詐欺の被害	2.85	1.043	145.30	168.20	113.35	0.020*	153.86	156.87	0.760
育児	2.76	1.055	149.32	160.98	163.55	0.481	158.1	153.33	0.627
結婚	2.71	1.083	154.00	158.39	133.70	0.653	157.94	153.46	0.650

性別は Kruskal Wallis 検定結果、学校別は Mann-Whitney 検定結果、各群の平均順位、* $p<0.05$ 、** $p<0.01$

（3）将来への不安感とライフプランに関する意識の関連性

上述の「（2）高校生の将来に対する不安感」結果を踏まえ、特に「不安」と回答した“高不安群”と、「どちらかといえば不安」～「不安ではない」と回答した“低不安群”とを比較し、先述の「（1）ライフプランに関する意識」との関連を検討した。

本稿では特に「結婚」「育児」「老後」に関する不安とライフプラン意識との関連に焦点を当てた。分析の結果、表 13 に示すように、いくつかの項目で有意差が確認された。

1）結婚に対する不安

①職業選択との関連性

「よりよい職場に積極的に転職したほうがよい」とする設問では、「まったくそう思わない」「あまりそう思わない」と回答した否定群（ $p=0.008$ ）、「地元で仕事や生活をしたい」とする設問では「とてもそう思う」「まあそう思う」と回答した肯定群（ $p=0.008$ ）において、結婚高不安群

表 13 結婚・育児・老後の不安度とライフプランに関する意識との関連性

		結婚・高不安 (n=90)			育児・高不安 (n=92)			老後・高不安 (n=116)		
		項目	p	φ	項目	p	φ	項目	p	φ
大切	仕事・スキルアップ				選択群	0.024*	小	選択群	0.025*	小
職業選択	仕事よりも趣味や自由な時間を大切にしたい							否定群	0.014*	小
	よりよい職場に積極的に転職したほうがよい	否定群	0.008**	小						
	地元で仕事や生活をしたい	肯定群	0.008**	小	肯定群	0.004**	小			
	望む仕事につけなくても我慢して働くべきだ				肯定群	0.032*	小			
仕事の継続	子どもができたらずやめて大きくなったら仕事をしたほうが良い				不安度低<高	0.030*	小			
	結婚して子どもができて仕事をつづけたほうが良い	不安度低>高	0.084 ⁺	小	不安度低>高					
決め手	満足いく経済力・年収				選択群	0.003*	小	選択群	0.003**	小
離婚について	離婚肯定派	不安度低>高	0.002**	小	不安度低>高	0.059 ⁺	小			
	離婚中立派	低<高								
	離婚否定派	低<高			低<高					
子ども	子どもをもつつもりはない							低<高	0.053*	小
子どもの数	4人				不安度低<高	0.027*	小			
	分からない				低<高					
親が高齢期	親と同居または隣居	低<高	0.029*	小						
	親と近居	低>高								

χ^2 検定又は Fisher-Freeman-Halton の正確確率検定、φ (又は Cramer'sV) 大>0.50、中>0.30、小>0.10、*p<0.05、**p<0.01

の割合が有意に高かった。これらの結果は、進路選択の柔軟性に制限を感じる生徒ほど、結婚に対する不安感が強い傾向にあることを示している。

②仕事の継続との関連性

仕事の継続に対する意識 (表 3) において、「結婚して子どもができて仕事をつづけたほうがよい」と回答した生徒では、結婚不安が低い生徒の割合が高かった (p=0.084)。この結果から、結婚後も職業を継続する意識を持つことが、結婚に対する不安感の低減に関連している可能性が示唆された。

③離婚に対する考えとの関連性

離婚に対する考え方 (表 7) において、「離婚肯定派」では、結婚低不安群の割合が有意に高く、一方、「社会における離婚への抵抗感が薄れておりやむを得ない」とする「離婚中立派」および「離婚否定派」では、結婚高不安群の割合が有意に高かった (p=0.002)。離婚に対する許容度の違いが、結婚に対する心理的障壁に影響を及ぼしていると考えられる。

④親が高齢になった場合の住まいとの関連性

親が高齢期になった場合の住まい (表 11) において、「親と同居または隣居」と回答した生徒では、結婚に対する不安度が有意に高く、「親と近居 (車・電車で 1 時間以内)」を選択した生

徒では、不安度が低い生徒の割合が有意に高かった ($p=0.029$)。これらの結果から、親との関係性や距離感が結婚に対する不安感に影響を及ぼしている可能性が示唆された。

⑤その他

「結婚したい年齢」、「家事分担に関する意識」、ならびに「この人と共に生きたいと思う決め手」に関する各項目については、生徒の結婚に対する不安度の高低による有意な差は認められなかった。

2) 育児に対する不安

①人生において大切にしたいこととの関連性

人生において大切にしたいこと（表 1）において、「仕事・スキルアップ」を選択した生徒では、育児に対する不安度が高い生徒の割合が有意に高いことが確認された ($p=0.024$)。キャリア志向を持つ生徒ほど、将来的な育児との両立に対して不安を抱きやすい可能性がある。

②職業選択との関連性

「地元で仕事や生活をしたい」($p=0.004$) と考える肯定群および「望む仕事につけなくても我慢して働くべきだ」($p=0.032$) と考える肯定群においては、育児に対する不安度が高い生徒の割合が有意に高かった。地元志向を有する生徒や、仕事に対して現実的・妥協的な姿勢を持つ生徒ほど、育児に対する不安感強まる傾向にあると考えられる。

③仕事の継続との関連性

仕事の継続に対する意識（表 3）において、「結婚して子どもができれば仕事をやめたほうがよいが、子どもが大きくなったら再び仕事をしたいほうがよい」と回答した生徒では、育児に対する不安度が有意に高い傾向がみられた。一方、「結婚して子どもができてもしっかり仕事を続けたほうがよい」と回答した生徒では、育児に対する不安度が有意に低い傾向が見られた ($p=0.030$)。この結果から、育児によるキャリア中断への懸念が育児不安の一因となっている可能性が示唆された。

④この人と共に生きたいという決め手になるものとの関連性

この人と共に生きたいと思う決め手（表 5）において「満足いく経済力・年収」を選択した生徒では、育児不安が有意に高い傾向があった ($p=0.003$)。パートナーに経済的安定を強く期待する傾向がある生徒ほど、育児に対する不安感が高まる可能性が考えられた。

⑤欲しい子どもの数との関連性

欲しい子どもの数（表 8）について「4 人」と回答した生徒や「わからない」と回答した生徒は、育児に対する不安度が有意に高いことが確認された ($p=0.027$)。この結果から、育児に対する不確実性や多子育児への負担感の認識が、不安の増加に結びついていると考えられた。

⑥その他

「最初の子どものをもちたい年齢」、「家事分担及び育児分担に関する意識」については、育児に対する不安度の高低による有意な差は認められなかった。なお、「離婚に対する考え方」との関連では、「離婚肯定派」で育児不安が低く、「離婚否定派」で高い傾向 ($p=0.059$) は認められたが、統計的な有意差には至らなかった。

3) 老後に対する不安

①人生において大切にしたいこととの関連性

育児に対する不安感と同様に、人生において大切にしたいこと（表 1）として「仕事・スキルアップ」を選択した生徒では、老後に対する不安度が高い生徒の割合が有意に高いことが確認

された ($p=0.025$)。この結果は、キャリア志向の生徒ほど、老後に対して不安を抱きやすい傾向があることを示唆している。

②職業選択との関連性

「仕事よりも趣味や自由な時間を大切にしたい」という考えに否定的な生徒（否定群）では、老後に対する不安度が有意に高かった ($p=0.014$)。仕事を重視する仕事中心の価値観が老後への不安感と関係することがうかがえる。

③この人と共に生きたいという決め手になるものとの関連性

育児に対する不安感と同様に、この人と共に生きたいと思う決め手（表 5）として「満足いく経済力・年収」を選択した生徒では、老後に対する不安度が有意に高かった ($p=0.003$)。経済的基盤を重視する意識は、老後への備えへの不安とも関係していると考えられる。

④最初の子どもをもちたい年齢との関連性

最初の子どもをもちたい年齢（表 9）において、「20 代後半」と回答した生徒では、老後に対する不安度がやや低く ($\chi^2(6)=10.970, p=0.053$, 調整済み残差: 2.5)「子どもをもつつもりはない」とした生徒では、不安度が高い傾向が見られた（調整済み残差: 2.4）。ただし、いずれも統計的な有意差は認められなかった。この結果からは、将来における家庭形成に対する意識の違いが、老後不安と一定の関係を持つ可能性がうかがえる。そこで、子どもをもつ予定の有無と老後に対する不安感の関連について、さらに詳細な分析を実施した。

⑤子どもをもつ予定の有無との関連

老後に対する不安感を 4 段階で捉え、子どもをもつ予定の有無との関連をクロス分析した（図 2 参照）。その結果、全体の傾向として、子どもをもつ予定のない生徒は、子どもをもつ予定がある生徒と比べて「不安」と回答する割合が有意に高かった ($\chi^2(3)=12.534, p=0.006$, 調整済み残差:「不安」2.4)。一方で、「不安ではない」とする割合も一定数確認された（調整済み残差:「不安ではない」1.9)。

学校別にみると、A 校においては子どもをもつ予定がない生徒で、老後に対する「不安」が有意に高い傾向が見られた ($\chi^2(3)=8.794, p=0.029$, 調整済み残差:「不安」2.9、「不安では

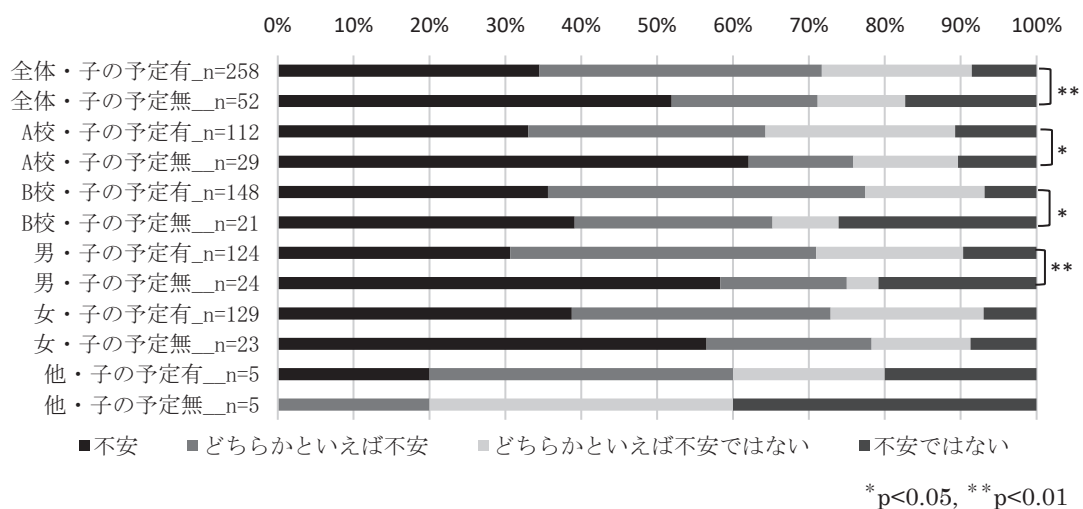


図 2 子どもをもつ予定の有無×老後の不安

ない」-0.1)。一方、B校では同様の生徒において、「不安ではない」とする回答が有意に高い傾向を示した ($\chi^2(3)=9.739, p=0.020$ 、調整済み残差:「不安ではない」2.9、「不安」0.3)。

性別による差異についても検討したところ、男子生徒においてのみ、子どもをもつ予定の有無と老後不安との間に有意な関連が認められた。具体的には、子どもをもつ予定がない男子生徒は、老後に対して「不安」と回答する割合が有意に高かった ($F(3)=12.202, p=0.05$ 、調整済み残差:「不安」2.6、「不安ではない」=1.6)。

これらの結果から、学校環境や価値観、性別による社会的役割意識の違いが、老後不安に影響していることがうかがえた。特に男子生徒において、子どもをもたないことによる老後不安が顕著であった点は、将来の生活設計における性別特有の課題として注目される。

⑥結婚をする予定の有無との関連

続いて、結婚予定の有無と老後不安との関連について同様の分析を行った(図3参照)。その結果、全体では、結婚予定のない生徒の方が「不安ではない」とする割合が有意に高かった ($\chi^2(3)=15.950, p=0.001$ 、調整済み残差:「不安ではない」3.2、「不安」1.5)。

学校別にみると、A校では、結婚予定のない生徒において「不安」を感じる割合が有意に高く ($F(3)=9.666, p=0.017$ 、調整済み残差:「不安」2.3、「不安ではない」1.4)、B校では、同様の生徒において、「不安ではない」と回答する割合が有意に高かった ($F(3)=8.058, p=0.035$ 、調整済み残差:「不安ではない」3.2、「不安」-0.3)。

性別による差異を検討した結果、男子生徒においてのみ、結婚予定の有無と老後不安との間に有意な関連が認められた ($F(3)=14.759, p=0.001$)。具体的には、結婚の予定がない男子生徒において、老後に対して「不安」と回答する割合および「不安ではない」と回答する割合の双方が有意に高い傾向を示した(調整済み残差:「不安」2.3、「不安ではない」2.4)。

これらの結果から、結婚予定の有無が老後に対する不安感に影響を及ぼしていることが明らかとなった。特に男子生徒においては、老後に対する不安の感じ方が「不安」と「不安ではない」という両極に分かれる傾向が示され、将来設計における個人の価値観や意識の多様性が浮き彫りとなった。

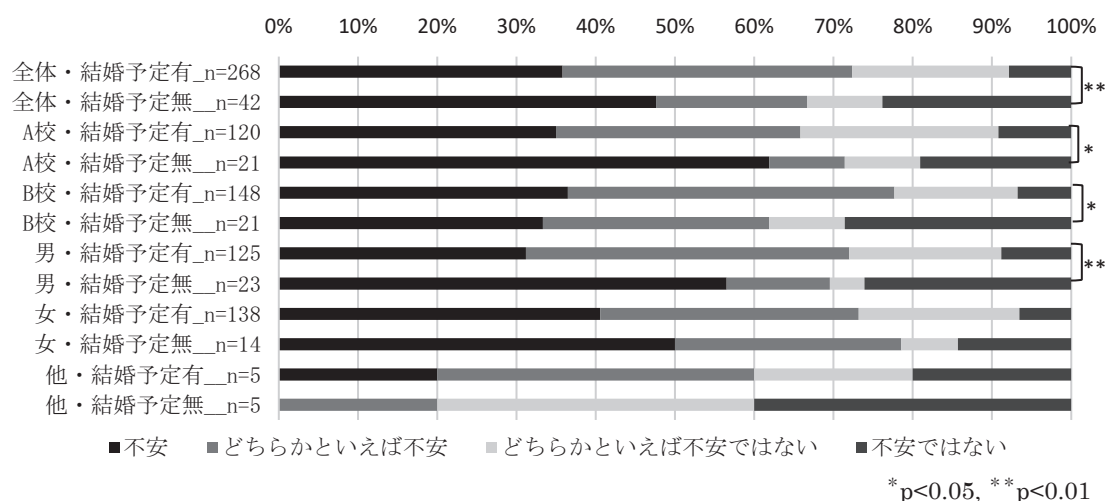


図3 結婚するつもりの有無×老後不安

(4) アンケートを通しての意見

アンケートの最後に、回答者に対して自由記述による感想を求めた。記述内容を分析・分類した結果、以下の6つのカテゴリーに整理された。

①将来への不安・困惑感

「未来について不安になった」、「就職、結婚、育児、老後と心配になった」、「将来についてまだ想像がつかない」、「思ったより将来に対する不安が大きかった」など、多くの生徒が、将来に対して漠然とした不安や困難感を抱いていることが明らかとなった。進路・結婚・老後といった長期的なテーマに触れること自体が、不安を喚起する要因となっていることがうかがえた。

②将来に向けた意識の芽生え・動機づけ

一方で、「将来について考えるきっかけになった」、「将来に向けて努力しようと思った」など、ライフプランに対する関心や動機づけが促されたという前向きな意見も見られた。こうした反応は、アンケートを通じて進路や人生設計への主体的な思考が促される可能性を示している。

③将来設計の難しさ・現時点での未熟さ

「具体的な想像ができない」、「経験不足を痛感した」、「まだ実感できない」、「今を生きるのに必死」など、将来の具体像を描けないことへの戸惑いや、経験不足を自覚する声も多数見られた。高校生が現段階で将来像を明確に描くことの難しさが確認された。

④結婚・家族観への関心

「結婚したい人が多いのかなと思った」、「子どもを持つことについて考えた」、「パートナーに求めるものが難しい」、「男の子はどういう意見なのか気になった。」等の意見が見られ、特に結婚や子どもをもつことに対する関心の高さがうかがえた。結婚願望を示す声が多い一方で、子どもを持つことに対して慎重な考えや、パートナー選びの難しさを挙げる感想も見られた。また、異性など他者の考えに関心を寄せる意見も見られた。

⑤人生全般についての気づき

「人生は長い」、「人生にはいろいろな要素がある」、「生き方について考えるべきだと感じた」、「自己肯定感によって結果が左右されそう」など、人生の長さや困難さ、さまざまな要素の存在について、アンケートを通じて気づきを得たという回答が複数見られた。また、自己肯定感や価値観の影響を自覚する回答も見られた。

⑥アンケートや設問への感想

「楽しかった」、「またやりたい」という肯定的な意見があった一方、「難しかった」、「長かった」、「同じような質問が多かった」という感想もみられた。これらの意見は、今後のアンケート設計や運用改善に資するものである。

以上自由記述の分析からは、生徒が将来に対して強い関心と同時に不安や戸惑いを抱いていること、そしてアンケートを通して自らのライフプランや価値観に対する気づきを得ていることが確認された。特に、現時点での未熟さや経験不足の自覚とともに、自発的な意識変化が促進されている点は、家庭科教育等におけるライフプラン教材としてのアンケート活用の有効性を示唆するものである。

4. まとめ及び今後の展望

本研究では、現代社会におけるライフプランニング教育の必要性に着目し、高校生を対象に将来に関する意識や不安の実態を明らかにした。その結果、性別や進路傾向によって、職業観や結婚観、育児・家事分担に対する考え方、さらには将来不安の傾向に至るまで、意識の多様性が顕在化していた。

とりわけ注目すべきは、従来の「結婚して子どもをもち家庭を築く」という標準的ライフコースとは異なる選択を意識的に志向する生徒の存在である。一定数の生徒が「結婚するつもりはない」「子どもをもたない」と回答しており、とくに性別を「他」とした回答群では、法的婚姻や出産を前提としない、精神的なつながりや家族関係を重視する傾向がみられた。

一方で、家事や育児の分担に関する設問では、「自分もパートナーも同じくらいする」との回答が大多数を占めたものの、男子は「手伝う」、女子は「パートナーが手伝う」といった性別役割意識が依然として根強く残っていた。こうした性別役割分業の残存は、家庭科教育においてジェンダー観に働きかける教育の必要性を浮き彫りにしている。性別による固定的役割意識を超えた生き方を選択できるよう支援するため、ジェンダー平等を基盤とした指導の一層の充実が求められる。

加えて、本調査では、高校生が将来に対して幅広く不安を抱いていることが明らかとなった。中でも、女子生徒やキャリア志向の生徒においてその傾向が顕著であった。また、結婚・育児・老後といったライフイベントに関する不安感は、進路希望や価値観と有意に関連しており、キャリア志向や地元志向を持つ生徒、育児による仕事の中断を想定している生徒、またパートナーに経済的基盤を求める生徒ほど、将来に対する不安が強い傾向を示した。これは、家庭形成とキャリア形成の両立に対する現実的な懸念を反映していると考えられるなか、このような相互関係を踏まえた教育的支援が、ライフプランニング教育において今後ますます重要になると示唆された。

さらに、結婚や子どもをもたない選択をしている生徒においては、老後への不安感が有意に高い傾向が見られた。特に男子生徒ではこの傾向が顕著であり、従来型の人生設計が変化するなかで、将来的な孤立や経済的不安に対する懸念が強く表れていた。このことは、多様化するライフコースに応じた支援の必要性を改めて示すものである。

他方、自由記述の分析では、将来に対する不安感とともに、進路や人生設計に対する関心や意欲の芽生えも多く見られた。自らの価値観を可視化し、他者と比較・共有するプロセスを通して、将来を主体的に捉える契機となったことがうかがえる点は注目に値する。このような内省を促す過程において、今回の Web アンケートの実施そのものが、ライフプランニング教育において有効な教材となり得る可能性が示された。

以上を踏まえ、今後の家庭科におけるライフプランニング教材の開発にあたっては、生徒の多様な価値観や将来不安に配慮しつつ、個々が自らの人生を主体的に設計できるよう支援する内容・構成が求められる。多様な生き方を肯定的に捉え、選択肢の幅を広げるための教育的サポートは、ますます重要性を増していくであろう。今後は、アンケート項目や活用方法の検討を重ね、授業実践における教材化とその効果の検証を通じて、ライフプランニング教育のさらなる充実を図っていきたい。

注

- 1) 本調査では、「男」、「女」、「答えたくない」の設問により性別を把握したことから、「男」、「女」、「他」で性別間の比較分析を行った。
- 2) 日本財団『18歳意識調査』第52回テーマ「価値観・ライフデザイン」は、全国の17歳～19歳男女1,000人を対象に2022年12月に実施した調査研究である。
- 3) 国立青少年教育振興機構『高校生の進路と職業意識に関する調査－日本・米国・中国・韓国の比較－』のうち国内調査は、21地域、28校の高校生4822名を対象に2022年9月～2023年1月に実施した調査研究である。
- 4) NHK『中学生・高校生の生活と意識調査2022』は、住民基本台帳から層化無作為2段抽出した高校生556名を対象に2022年7～8月に実施した調査研究である。
- 5) 内閣府『平成29年子ども・若者の現状と意識に関する調査』は16～29歳の男女100名を対象とした調査研究である。
- 6) 内閣府委託調査「令和3年度 人生100年時代における結婚・仕事・収入に関する調査」において全国の18歳以上の日本国籍を有する3000人に実施した調査研究の「結婚した/結婚したい理由」の項目。
- 7) 内閣府『国民生活選好度調査』として、全国に居住する15歳以上80歳未満の男女5000人を対象に、2005年1～2月に実施した調査研究である。
- 8) 公益財団法人消費者教育支援センター・生命保険文化センター『2021年度高校生の生活と生活設計に関するアンケート調査報告書』は、全国の高等学校から無作為に抽出し承諾を得た86校の1・2年生3,125名を対象に、2021年7月に実施された調査であり、本稿では同調査の「将来不安なこと」に関する設問結果を参照した。

参考文献

- 大塚洋子・片田江綾子「戦後高等学校家庭科における生活設計（第1報）－学習指導要領と社会の変化の関連－」『日本家庭科教育学会誌』42（4），2000，47-52
- 片田江綾子・大塚洋子「戦後高等学校家庭科における生活設計（第2報）：家庭一般教科書の分析」『日本家庭科教育学会誌』43（2），2000，103-108
- 上野顕子・岡村貴子・齋藤美保子・牧野カツコ「生活設計教育における『人生すごろく』づくりの意義（第三報）：生徒の職業観・恋愛観・結婚観・家族観の意識形成に関する有効性」『日本家庭科教育学会誌』45（2），2002，109-118
- 岡村貴子・上野顕子・齋藤美保子・牧野カツコ「生活設計教育における「人生すごろく」作りの意義（第二報）：中・高校生のライフイベントに対する意識」『日本家庭科教育学会誌』42（3），1999，9-15
- 齋藤美保子・岡村貴子・上野顕子・牧野カツコ「生活設計教育における「人生すごろく」作りの意義（第一報）：中・高校生のライフイベントに対する意識」『日本家庭科教育学会誌』42（3），1999，1-8

仲田郁子「18 歳成年と家庭科教育（6）生活設計の視点を取り入れた消費者問題と金銭についての授業実践：人生すごろくから考える一連の生活設計の授業」『日本家庭科教育学会誌』66（2），2023，65-68

文部科学省「高校生のキャリア形成教材『高校生のライフプランニング』」文部科学省総合教育政策局男女共同参画共生社会学習・安全課，2018

広島県教育委員会「令和 2 年度『次世代のライフプランニング教育推進事業』」最終閲覧 2024 年 12 月 15 日，<https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/kyouiku/lifeplan.html>

謝辞

本研究は、教育研究改革・改善プロジェクト経費（課題名：人生 100 年時代のライフプランを考える教材開発）による助成を受けて実施したものであり、一部の調査データを共同研究者である両頭早希が卒業論文において活用した。本論文は両頭の卒業論文を基に再構成・発展させたものである。

本調査にご協力くださった A 校および B 校の生徒の皆様、並びにご尽力いただいた家庭科教員の皆様に、深く感謝申し上げます。